



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ボーソー油脂株式会社
 コード番号 2608 URL <http://www.boso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片岡 治男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 難波 克行
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 047-433-5551
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,982	△6.5	104	—	151	—	78	—
26年3月期	20,321	5.8	△6	—	△46	—	△43	—

(注) 包括利益 27年3月期 129百万円 (—%) 26年3月期 △33百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	4.98	—	1.8	1.3	0.5
26年3月期	△2.77	—	△1.0	△0.4	△0.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 74百万円 26年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	11,188	4,320	38.6	273.69
26年3月期	10,928	4,270	39.1	270.49

(参考) 自己資本 27年3月期 4,317百万円 26年3月期 4,268百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	961	△259	△189	1,740
26年3月期	585	△178	△132	1,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00	78	—	1.8
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00	78	100.3	1.8
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00	—	98.6	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	△0.4	20	△92.5	20	△91.9	10	△93.2	0.63
通期	19,300	1.6	150	44.2	150	△0.6	80	2.5	5.07

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、添付資料P. 14「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	16,060,000 株	26年3月期	16,060,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	282,844 株	26年3月期	280,315 株
② 期末自己株式数	27年3月期	15,778,589 株	26年3月期	15,779,927 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,143	△6.4	115	—	120	—	106	—
26年3月期	19,401	5.5	△52	—	△47	—	△13	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	6.76	—
26年3月期	△0.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	10,112	4,308	42.6	273.10
26年3月期	9,783	4,230	43.2	268.12

(参考) 自己資本 27年3月期 4,308百万円 26年3月期 4,230百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	△0.5	30	△88.2	30	△88.3	20	△87.8	1.26
通期	18,500	1.9	170	47.8	170	41.6	90	△15.0	5.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(開示の省略)	15
(重要な後発事象)	15
6. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
7. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) 販売実績	21

1.経営成績・財政状態に関する分析

(1)経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策を背景に企業収益や雇用環境が改善傾向を示すなど、穏やかな回復基調で推移いたしました。一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安の進行による物価の上昇から個人消費の回復は遅れており、景気の先行きは依然として不透明な状況となりました。

植物油業界におきましては、それまで低下傾向を示してきた海外原料穀物価格が10月末ごろから反転、合わせて急速な円安の進行により原料調達コストが大幅に増加するなかで、油脂需要が伸び悩み、コスト上昇に見合った製品価格への改定が十分に浸透せず、さらに需給要因から第3四半期以降、油脂製品の連産品である油粕価格が大幅に低下するなど一段と厳しい経営環境となりました。

こうした状況のなかで、当社グループでは、顧客ニーズにマッチしたきめ細かな営業活動を展開し、食油製品の販売数量につきましては、前年同期間と同様の数量を確保することができ、油粕製品につきましても生産に合わせた適切な販売数量を確保することができましたが、せっけん・化粧品につきましては、消費税率引き上げの影響などを受けて減少いたしました。

なお、売上高につきましては、油脂製品価格が低下したことを主因として減少いたしました。

収益面につきましては、固定費を中心に全社的なコスト削減を徹底したことに加えて、上期に海外原料穀物価格の低下を受けて、油脂製品の収益が好転したことから、大幅な改善となりました。

なお、1月に清算した持分法適用会社の東海こめ油(株)について、持分法投資利益として74百万円を営業外収益に計上いたしました。

その結果、当連結会計年度における営業成績は、売上高は189億82百万円(前年同期は203億21百万円)、営業利益1億4百万円(前年同期は営業損失6百万円)、経常利益1億51百万円(前年同期は経常損失46百万円)、当期純利益78百万円(前年同期は当期純損失43百万円)となりました。

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、政府による経済・金融対策の効果により、企業業績の改善や所得環境の好転など穏やかな景気回復の動きが続くものと期待されますが、生活費上昇に伴う消費マインドの悪化から個人消費の本格的な回復にはまだ時間を要するものと考えられます。

植物油業界におきましては、食用油需要が伸び悩み更なる競争激化が見込まれるなかで、円安に伴い海外原料調達コストが大幅に上昇してきていることから、当面の収益環境は相当に厳しくなるものと思われます。

当社グループといたしましては、このような情勢に対処するため、原料調達コストの上昇を反映した適正な製品価格の早期実現に向けて粘り強く取り組むとともに、顧客ニーズにマッチした製品の開発と提供、営業活動のメリハリ強化により付加価値製品を拡販、加えて生産効率の向上や不採算事業の見直し、業務全般にわたるコストダウン施策の徹底により業績の向上に励む所存でございます。

これにより平成28年3月期の業績見通しにつきましては、売上高193億円(前年同期は189億82百万円)、営業利益1億50百万円(前年同期は営業利益1億4百万円)、経常利益1億50百万円(前年同期は経常利益1億51百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益80百万円(前年同期は当期純利益78百万円)を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末比2億60百万円増加の111億88百万円となりました。主な要因は棚卸資産の増加によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末比2億10百万円増加の68億67百万円となりました。主な要因は仕入債務の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比49百万円増加の43億20百万円となりました。主な要因は当期純利益を78百万円計上し、配当金の支払いを78百万円おこなったことと、その他有価証券評価差額金が50百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当社グループの現金及び現金同等物は、期首残高より5億12百万円増加しましたので現金及び現金同等物期末残高は、17億40百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動の結果獲得した資金は9億61百万円(前年同期は5億85百万円の獲得)となりました。主な増加の理由は、税金等調整前当期純利益1億31百万円の計上、減価償却費の計上額3億55百万円、売上債権の減少額4億72百万円、仕入債務の増加額3億72百万円、主な減少の理由は、たな卸資産の増加額3億13百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動の結果使用した資金は2億59百万円(前年同期は1億78百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動の結果使用した資金は1億89百万円(前年同期は1億32百万円の使用)となりました。これは主に借入金の返済による支出と配当金の支払によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	38.9	38.2	39.1	38.6
時価ベースの自己資本比率(%)	18.3	18.6	20.2	25.1
債務償還年数(年)	7.2	—	3.7	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.5	—	13.0	22.1

※ 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

3.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4.利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5.平成25年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な観点より内部留保の充実を図り、経営基盤の強化に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、当期の期末配当金は1株当たり5円を予定しております。また、次期の期末配当金は1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①原料・為替相場の変動について

製油産業においては、大豆・菜種等の原料穀物のほとんどを海外から調達しており、原料コストは為替相場の影響を受けます。また、これらの穀物の相場は生産地の天候・需給バランスなどの要因により大きく変動し、原料・為替相場の変動に伴うコストアップを製品に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

②食品の安全について

食品の品質及び安全性への社会的関心がかつてないほど高まっており、より一層厳格な対応が求められるようになっております。当社におきましては、ISOの国際品質規格を取得するとともに、厳しい品質管理体制を構築しており、今後とも品質管理体制をより一層強化し、安全性への確保に努めてまいります。しかしながら、予想を超える重大な品質問題が発生し、当社グループの品質評価にも重大な影響を受ける可能性があります。売上高の減少により、当社グループの業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

③地震等による自然災害について

当社グループの生産設備を有している各地域において、大規模な地震等が発生した場合には、生産設備の破損あるいは事業活動の中断などにより、当社及び当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

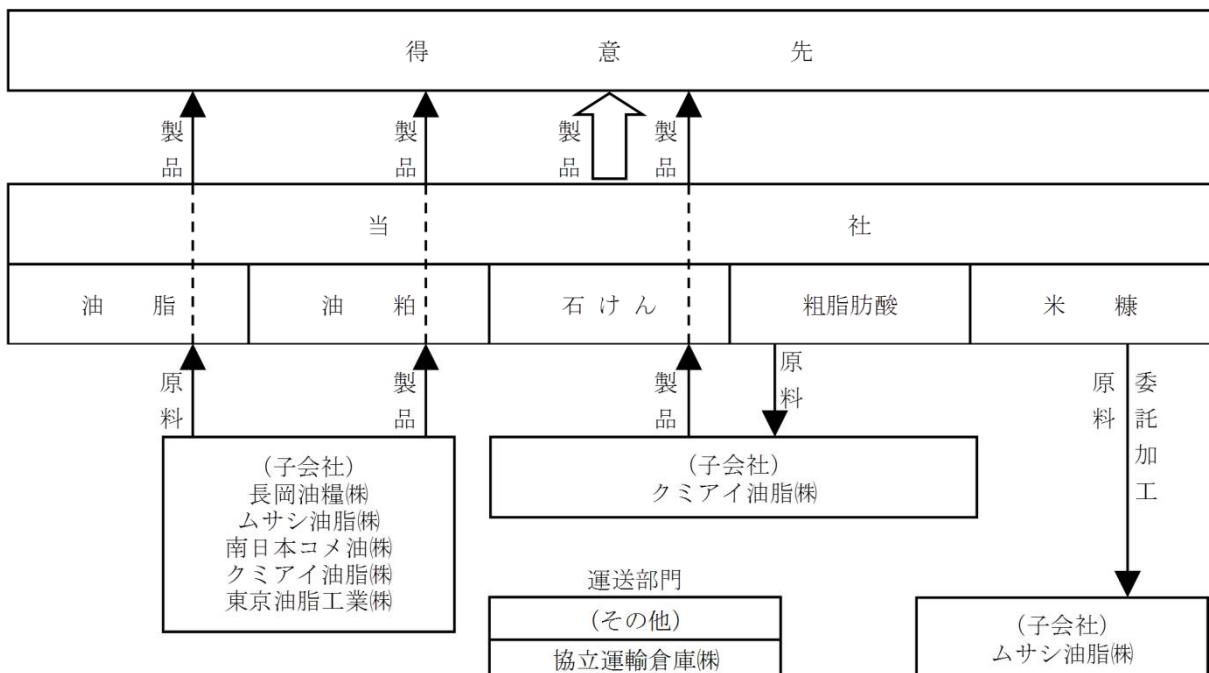
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社、及びその他1社で構成され、植物油、飼料、石けんの製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 植物油(食用油) … 当社が製造販売しております。
- 植物油(原油) … 当社の最終製品である上記食用油の原料となる原油を、当社が製造するほか、ムサシ油脂(株)に原料(米糠)委託加工しており、また、長岡油糧(株)、ムサシ油脂(株)、クミアイ油脂(株)、南日本コメ油(株)、東京油脂工業(株)から仕入れております。
- 油粕(飼料) … 当社が製造販売するほか、ムサシ油脂(株)に委託加工しており、また、長岡油糧(株)、ムサシ油脂(株)、クミアイ油脂(株)、南日本コメ油(株)、東京油脂工業(株)から仕入れております。
- 石けん … クミアイ油脂(株)が当社より原料を購入し、石けんを製造し、一部の販売を除いて当社が仕入販売をしております。
- その他 … 当社の原料、製品の倉庫管理業務及び当社グループの製品等の運送業務については、協立運輸倉庫(株)に委託しております。

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、唯一の国内産ともいべき米糠を原料として生産されるコメ油をはじめとしてナタネ油、コーン油など国民生活にとって重要な植物性食用油を製造・販売することにより、より豊かで、より健康的な国民生活に資することをモットーとして経営に当たっております。従いまして、当社グループとして「安全で信頼性の高い食用植物油およびその関連製品を提供することにより、生産・販売からアフターサービスに至るまで提供した製品に対して顧客が長く満足感のもてる品質を保証する」ことを社是としております。

(2)目標とする経営指標

当社グループは積極的な商品開発や高品質で顧客満足度の高いサービスの提供を行い、コメ油を基軸とする食用油メーカーとしての地位の確立を図り絶えず発展、進化していく企業グループでありたいと考えております。また、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営の意志決定の迅速化と社員全員が存分に力を発揮できる風土作りに努め、グループ各社の連携を一層強化し、収益性向上を目指しております。経営指標につきましては株主資本当期純利益率(ROE)の向上を常に意識した経営を進めております。

(3)会社の対処すべき課題

今後につきましては、逼迫感を強める世界の油脂原料需給動向のなかで、引き続き厳しい経営環境にあるものと認識しており、このような情勢に対処するため、ユーザーのニーズにすばやく対応すべく、更なる技術力の向上とより競争力のある商品の研究開発を目指して技術部門の強化を図るとともに、販売価格の改定に努めながら生産効率の向上、コストの低減など推し進め業績の向上に励む所存でございます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,290,367	1,802,849
受取手形及び売掛金	3,998,353	3,525,416
商品及び製品	594,643	585,051
仕掛品	190,258	310,441
原材料及び貯蔵品	545,701	748,902
繰延税金資産	122,638	66,976
その他	70,377	98,339
貸倒引当金	△4,463	△3,938
流動資産合計	6,807,877	7,134,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,487,238	2,502,075
減価償却累計額	△1,956,348	△2,002,892
建物及び構築物 (純額)	530,890	499,182
機械装置及び運搬具	9,550,943	9,561,406
減価償却累計額	△8,216,108	△8,396,136
機械装置及び運搬具 (純額)	1,334,835	1,165,269
工具、器具及び備品	150,181	139,692
減価償却累計額	△138,938	△129,188
工具、器具及び備品 (純額)	11,242	10,504
土地	1,519,067	1,519,067
リース資産	35,023	37,967
減価償却累計額	△26,099	△30,344
リース資産 (純額)	8,923	7,622
建設仮勘定	3,620	107,926
有形固定資産合計	3,408,579	3,309,573
無形固定資産		
ソフトウェア	36,741	21,936
借地権	-	24,638
その他	2,040	1,977
無形固定資産合計	38,782	48,552
投資その他の資産		
投資有価証券	217,166	266,823
繰延税金資産	105,929	81,036
その他	349,754	348,339
投資その他の資産合計	672,850	696,199
固定資産合計	4,120,211	4,054,325
資産合計	10,928,089	11,188,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,041,152	3,413,894
短期借入金	957,000	947,000
1年内返済予定の長期借入金	419,300	388,900
リース債務	4,609	3,736
未払法人税等	23,139	13,359
未払消費税等	55,521	49,253
未払費用	263,531	253,854
賞与引当金	106,784	90,038
その他	148,057	127,190
流動負債合計	5,019,097	5,287,227
固定負債		
長期借入金	812,500	747,000
退職給付に係る負債	516,852	557,762
役員退職慰労引当金	79,713	76,466
リース債務	4,669	4,291
繰延税金負債	220,157	192,703
負ののれん	4,304	2,152
固定負債合計	1,638,197	1,580,375
負債合計	6,657,294	6,867,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金	814,596	814,596
利益剰余金	2,082,938	2,082,671
自己株式	△49,584	△49,975
株主資本合計	4,199,250	4,198,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,976	119,385
その他の包括利益累計額合計	68,976	119,385
少数株主持分	2,568	2,783
純資産合計	4,270,795	4,320,762
負債純資産合計	10,928,089	11,188,365

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	20,321,858	18,982,935
売上原価	18,159,845	16,831,538
売上総利益	2,162,013	2,151,397
販売費及び一般管理費		
運送費	1,002,997	980,133
給料及び手当	318,584	296,686
賞与引当金繰入額	92,568	58,932
退職給付費用	38,720	46,697
役員退職慰労引当金繰入額	2,572	2,774
福利厚生費	94,741	69,223
特売費	41,205	40,884
広告宣伝費	48,315	39,043
賃借料	95,624	100,545
減価償却費	22,489	21,370
その他	410,843	390,585
販売費及び一般管理費合計	2,168,662	2,046,878
営業利益又は営業損失(△)	△6,649	104,519
営業外収益		
受取利息	587	413
受取配当金	4,652	5,009
受取手数料	2,378	2,468
受取補償金	2,957	823
負ののれん償却額	2,636	2,152
持分法による投資利益	-	74,646
その他	13,861	18,394
営業外収益合計	27,073	103,908
営業外費用		
支払利息	44,923	43,826
持分法による投資損失	10,194	-
支払手数料	4,333	11,273
その他	7,512	2,134
営業外費用合計	66,963	57,234
経常利益又は経常損失(△)	△46,538	151,192
特別利益		
固定資産売却益	333	-
特別利益合計	333	-
特別損失		
固定資産除却損	8,376	4,242
投資有価証券評価損	-	15,239
特別損失合計	8,376	19,482
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△54,581	131,710
法人税、住民税及び事業税	20,635	20,830
法人税等調整額	△32,107	32,032
法人税等合計	△11,471	52,862
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△43,109	78,847
少数株主利益	546	215
当期純利益又は当期純損失(△)	△43,656	78,632

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△43,109	78,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,363	50,409
その他の包括利益合計	9,363	50,409
包括利益	△33,746	129,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△34,293	129,041
少数株主に係る包括利益	546	215

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,351,300	814,596	2,205,496	△49,498	4,321,894
当期変動額					
剰余金の配当			△78,901		△78,901
当期純利益			△43,656		△43,656
自己株式の取得				△86	△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△122,558	△86	△122,644
当期末残高	1,351,300	814,596	2,082,938	△49,584	4,199,250

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59,613	59,613	2,021	4,383,529
当期変動額				
剰余金の配当				△78,901
当期純利益				△43,656
自己株式の取得				△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,363	9,363	546	9,909
当期変動額合計	9,363	9,363	546	△112,734
当期末残高	68,976	68,976	2,568	4,270,795

ポーソー油脂株式会社(2608)平成27年3月期 決算短信

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,351,300	814,596	2,082,938	△49,584	4,199,250
当期変動額					
剰余金の配当			△78,898		△78,898
当期純利益			78,632		78,632
自己株式の取得				△391	△391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△266	△391	△657
当期末残高	1,351,300	814,596	2,082,671	△49,975	4,198,592

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68,976	68,976	2,568	4,270,795
当期変動額				
剰余金の配当				△78,898
当期純利益				78,632
自己株式の取得				△391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,409	50,409	215	50,624
当期変動額合計	50,409	50,409	215	49,966
当期末残高	119,385	119,385	2,783	4,320,762

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△54,581	131,710
減価償却費	365,877	355,019
固定資産除却損	8,376	4,242
投資有価証券評価損益(△は益)	-	15,239
負ののれん償却額	△2,636	△2,152
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△250	△525
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△197	40,910
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△86,539	△3,247
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,762	△16,746
持分法による投資損益(△は益)	10,194	△4,420
受取利息及び受取配当金	△5,240	△5,423
固定資産売却損益(△は益)	△333	-
支払利息	44,923	43,826
売上債権の増減額(△は増加)	114,678	472,937
たな卸資産の増減額(△は増加)	477,578	△313,791
仕入債務の増減額(△は減少)	△303,221	372,742
未払消費税等の増減額(△は減少)	49,699	△6,267
長期未払金の増減額(△は減少)	△27,400	-
その他の資産の増減額(△は増加)	37,185	△39,214
その他の負債の増減額(△は減少)	16,060	△13,179
小計	634,412	1,031,662
利息及び配当金の受取額	5,240	5,423
利息の支払額	△45,057	△43,409
法人税等の支払額	△9,268	△32,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	585,326	961,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△117,060	△87,060
定期預金の払戻による収入	145,118	87,060
投資有価証券の取得による支出	△1,426	△1,498
有形固定資産の取得による支出	△191,351	△255,091
無形固定資産の取得による支出	△9,517	△24,638
関係会社の整理による収入	-	12,500
貸付けによる支出	-	△9,500
貸付金の回収による収入	18,600	9,500
その他	△22,615	9,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,253	△259,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△10,000
長期借入れによる収入	480,000	327,000
長期借入金の返済による支出	△426,550	△422,900
自己株式の取得による支出	△86	△391
配当金の支払額	△78,910	△78,847
その他	△6,477	△4,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,024	△189,590
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	275,049	512,482
現金及び現金同等物の期首残高	953,257	1,228,307
現金及び現金同等物の期末残高	1,228,307	1,740,789

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

長岡油糧(株)、クミアイ油脂(株)、ムサシ油脂(株)、南日本コメ油(株)、東京油脂工業(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

持分法適用の関連会社だった東海こめ油(株)は、平成26年9月30日に解散決議し、平成27年1月21日に清算を結了したため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の期末決算日は、期末連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法(月別)により算定)

時価のないもの

総平均法(月別)に基づく原価法によっております。

②たな卸資産

総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金制度を平成19年6月開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上しております。当該引当金残高は、各役員退職時に支給し、取崩すこととしております。なお、役員退職慰労金規程のある連結子会社は、支給内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、一部の連結子会社は定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

この変更は、今後の設備投資計画の重要性を勘案した結果、当社グループ内の連携強化と製造設備の再配置を進める上で必要な管理の統一性を図ると同時に、関連設備は長期安定的に稼働し貢献することから固定資産の使用実態に即した減価償却の方法として定額法を採用することが適切と判断したためであります。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,970千円増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を越えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	270.49円	1株当たり純資産額	273.69円
1株当たり当期純損失金額	△2.77円	1株当たり当期純利益金額	4.98円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額または、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△ 43,656	78,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または 普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△ 43,656	78,632
普通株式の期中平均株式数	15,779,927	15,778,589

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、関連当事者情報、企業結合等関係、退職給付関係、税効果会計関係、リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、有価証券関係、ストック・オプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、上記の注記事項は、平成27年6月26日に提出予定の当社の「第87期有価証券報告書(平成26年4月1日から平成27年3月31日)」をご覧ください。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,192	1,385,713
受取手形	566,578	556,171
売掛金	3,367,787	2,909,359
商品及び製品	484,819	462,447
仕掛品	186,880	307,228
原材料及び貯蔵品	453,025	669,718
前払費用	21,182	38,240
短期貸付金	266,300	254,300
繰延税金資産	112,225	58,472
その他	62,152	61,295
貸倒引当金	△4,621	△4,091
流動資産合計	6,388,524	6,698,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	110,747	105,365
構築物	126,601	120,114
機械及び装置	930,690	790,124
車両運搬具	939	581
工具、器具及び備品	6,844	4,404
土地	400,915	400,915
リース資産	186	3,491
建設仮勘定	1,260	103,056
有形固定資産合計	1,578,185	1,528,052
無形固定資産		
工業所有権	80	17
ソフトウェア	36,153	21,516
借地権	-	24,638
無形固定資産合計	36,233	46,172
投資その他の資産		
投資有価証券	209,086	266,823
関係会社株式	876,495	963,995
出資金	3,500	3,500
長期貸付金	298,700	234,400
保険積立金	-	207,162
退職給与引当保険掛金	209,536	-
繰延税金資産	97,700	77,293
その他	85,542	86,667
貸倒引当金	△328	△258
投資その他の資産合計	1,780,235	1,839,583
固定資産合計	3,394,654	3,413,809
資産合計	9,783,179	10,112,665

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	199,529	221,043
買掛金	3,106,004	3,426,639
短期借入金	331,000	331,000
1年内返済予定の長期借入金	327,300	316,900
リース債務	186	780
未払金	25,404	30,405
未払法人税等	7,449	11,317
未払消費税等	41,514	20,454
未払費用	273,857	249,976
賞与引当金	80,996	68,512
その他	58,273	43,022
流動負債合計	4,451,516	4,720,051
固定負債		
長期借入金	677,600	620,100
リース債務	-	2,990
退職給付引当金	379,468	417,108
役員退職慰労引当金	43,674	43,674
固定負債合計	1,100,742	1,083,873
負債合計	5,552,258	5,803,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金		
資本準備金	814,596	814,596
資本剰余金合計	814,596	814,596
利益剰余金		
利益準備金	65,500	65,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	76,000	76,000
別途積立金	1,328,000	1,328,000
繰越利益剰余金	576,132	603,934
利益剰余金合計	2,045,632	2,073,434
自己株式	△49,584	△49,975
株主資本合計	4,161,944	4,189,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,976	119,385
評価・換算差額等合計	68,976	119,385
純資産合計	4,230,920	4,308,741
負債純資産合計	9,783,179	10,112,665

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	19,401,353	18,143,246
売上原価	17,604,417	16,287,815
売上総利益	1,796,935	1,855,431
販売費及び一般管理費	1,849,599	1,740,181
営業利益又は営業損失(△)	△52,663	115,250
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,169	16,404
受取手数料	20,874	21,100
雑収入	9,215	9,332
営業外収益合計	45,259	46,836
営業外費用		
支払利息	30,192	29,684
雑損失	9,926	12,219
営業外費用合計	40,119	41,904
経常利益又は経常損失(△)	△47,523	120,182
特別利益		
関係会社清算益	-	70,226
特別利益合計	-	70,226
特別損失		
固定資産除却損	6,085	3,041
投資有価証券評価損	-	15,239
特別損失合計	6,085	18,281
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△53,609	172,127
法人税、住民税及び事業税	3,650	12,334
法人税等調整額	△43,775	53,092
法人税等合計	△40,125	65,426
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,483	106,701

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		配当準備積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,351,300	814,596	814,596	65,500	76,000	1,328,000	668,516	2,138,016
当期変動額								
剰余金の配当							△78,901	△78,901
当期純利益							△13,483	△13,483
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△92,384	△92,384
当期末残高	1,351,300	814,596	814,596	65,500	76,000	1,328,000	576,132	2,045,632

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△49,498	4,254,415	59,613	59,613	4,314,028
当期変動額					
剰余金の配当		△78,901			△78,901
当期純利益		△13,483			△13,483
自己株式の取得	△86	△86			△86
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			9,363	9,363	9,363
当期変動額合計	△86	△92,471	9,363	9,363	△83,107
当期末残高	△49,584	4,161,944	68,976	68,976	4,230,920

ポーソー油脂株式会社(2608)平成27年3月期 決算短信

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		配当準備積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,351,300	814,596	814,596	65,500	76,000	1,328,000	576,132	2,045,632
当期変動額								
剰余金の配当							△78,898	△78,898
当期純利益							106,701	106,701
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	27,802	27,802
当期末残高	1,351,300	814,596	814,596	65,500	76,000	1,328,000	603,934	2,073,434

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△49,584	4,161,944	68,976	68,976	4,230,920
当期変動額					
剰余金の配当		△78,898			△78,898
当期純利益		106,701			106,701
自己株式の取得	△391	△391			△391
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			50,409	50,409	50,409
当期変動額合計	△391	27,411	50,409	50,409	77,820
当期末残高	△49,975	4,189,355	119,385	119,385	4,308,741

6.その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

1. 新任取締役候補

取締役 ^{ごとう}後藤 ^{まさみ}正純(現 当社執行役員 企画担当)

取締役 ^{あさの}麻野 ^{あさかず}浅一

(注)麻野浅一氏は、社外取締役の候補者であります。

2. 退任予定取締役

該当事項はありません。

3. 新任監査役候補

常勤監査役 ^{こうの}河野 ^{さだき}定樹(現 当社顧問)

4. 退任予定監査役

常勤監査役 ^{とくなが}徳永 ^{たけし}猛(当社顧問 就任予定)

③ 就任予定日

平成27年6月26日

(2) 販売実績

(単位:千円)

部門別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比
油脂部門	14,494,127	71.3	13,124,172	69.2
油粕部門	4,896,471	24.1	5,019,800	26.4
石けん・化粧品部門	690,563	3.4	631,923	3.3
その他の部門	240,696	1.2	207,039	1.1
合計	20,321,858	100.0	18,982,935	100.0